

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月29日

【事業年度】 第40期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社安楽亭

【英訳名】 ANRAKUTEI Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳 時機

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番5号

【電話番号】 048-859-0555(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 安部 一夫

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番5号

【電話番号】 048-859-0555(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 安部 一夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	17,481,099	17,272,601	17,081,779	16,539,438	16,947,306
経常利益 (千円)	634,302	424,254	499,022	171,229	320,438
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失( ) (千円)	342,373	375,213	404,914	73,288	149,275
包括利益 (千円)	344,727	384,922	388,123	64,461	151,502
純資産額 (千円)	5,393,448	5,775,020	6,162,625	6,097,432	6,248,017
総資産額 (千円)	15,262,233	14,080,823	14,257,627	14,847,406	15,467,426
1株当たり純資産額 (円)	251.85	270.00	2,881.34	2,851.08	2,921.75
1株当たり当期 純利益又は 当期純損失( ) (円)	16.00	17.54	189.31	34.27	69.80
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	15.74				
自己資本比率 (%)	35.3	41.0	43.2	41.1	40.4
自己資本利益率 (%)	6.6	6.7	6.8	1.2	2.4
株価収益率 (倍)	24.4	24.9	24.0		66.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	963,750	388,868	665,514	766,396	1,290,032
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,602	367,109	39,479	1,059,074	690,698
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	639,066	1,539,175	549,578	496,496	168,495
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,938,593	2,155,396	2,231,853	2,435,813	2,864,532
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	348 〔1,865〕	352 〔1,822〕	371 〔1,750〕	369 〔1,737〕	303 〔1,670〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平均臨時雇用人員は、1人当たり1日8時間労働換算により算出しております。

3. 第37期、第38期及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第38期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	16,102,781	15,894,149	15,770,486	15,272,373	15,683,048
経常利益 (千円)	500,697	326,446	380,830	243,929	256,905
当期純利益 (千円)	225,998	290,499	281,429	25,502	109,836
資本金 (千円)	3,182,385	3,182,385	3,182,385	3,182,385	3,182,385
発行済株式総数 (株)	21,504,347	21,504,347	21,504,347	2,150,434	2,150,434
純資産額 (千円)	4,955,887	5,249,715	5,515,556	5,547,979	5,655,824
総資産額 (千円)	13,900,747	13,391,294	13,344,384	13,556,005	14,135,617
1株当たり純資産額 (円)	231.39	245.44	2,578.80	2,594.16	2,644.83
1株当たり配当額 (1株当たり中間 配当額) (円)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)
1株当たり当期純利益 (円)	10.56	13.58	131.58	11.92	51.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	10.39				
自己資本比率 (%)	35.6	39.2	41.3	40.9	40.0
自己資本利益率 (%)	4.7	5.7	5.2	0.5	2.0
株価収益率 (倍)	36.9	32.1	34.5	382.6	90.8
配当性向 (%)					
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	285 〔1,773〕	285 〔1,729〕	279 〔1,656〕	285 〔1,645〕	227 〔1,585〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平均臨時雇用人員は、1人当たり1日8時間労働換算により算出しております。

3. 第37期、第38期、第39期及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第38期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

## 2 【沿革】

昭和53年11月	株式会社安楽亭を設立し、本店所在地を埼玉県川口市芝新町4-30に置く。
昭和60年4月	伊藤忠商事(株)と資本提携する。
昭和61年12月	埼玉県浦和市に田島工場を設置する。
昭和63年12月	埼玉県浦和市に栄和工場を設置する。
平成4年7月	大宮天沼店オープンにより直営・暖簾・F C店舗100店舗体制となる。
平成7年3月	運送部門の強化のため、(株)デイリーエクスプレスを連結子会社にする。
平成9年4月	書籍販売等の新事業進出のため、北与野駅前に連結子会社(株)アン情報サービスを設立する。
平成9年6月	本店の所在地を埼玉県与野市上落合2-3-5に移転する。
平成9年7月	業態開発として、北与野駅前にイタリアンレストラン「アグリコ」1号店をオープンする。 連結子会社(株)アン情報サービスは、北与野駅前に「書楽」をオープンする。
平成9年9月	日本証券業協会に当社株式を店頭登録する。登録に伴う公募増資により、発行済株式数7,050千株、資本金680,750千円となる。
平成9年12月	栗橋店オープンにより直営・暖簾・F C店舗200店舗体制となる。
平成10年4月	運営機能の強化のため、埼玉事業部(埼玉県与野市)、西部都下事業部(東京都国分寺市)、千葉事業部(千葉県習志野市)、神奈川事業部(神奈川県横浜市)の4事業部を設置する。
平成10年8月	業態開発として、北与野駅前に和食店「春秋亭」1号店をオープンする。
平成11年6月	公募による新株式発行により、発行済株式数13,421千株、資本金2,700,750千円となる。
平成11年8月	仕入コスト削減と物流の合理化のため、(株)サリックスマーチャンダイズシステムズを連結子会社にする。また、同社の100%出資会社(株)幸松屋も連結子会社となる。
平成11年9月	茨城県五霞町に五霞工場(精米・キムチ等加工品工場及び配送センター)が完成し、運営を連結子会社の(株)サリックスマーチャンダイズシステムズに移管する。
平成12年2月	川崎市宮前区に生産物流拠点用地を取得する。
平成12年3月	平成11年度優良フードサービス事業システム改善部門において、農林水産大臣賞を受賞する。
平成12年8月	東京証券取引所市場第二部に株式上場する。
平成12年10月	連結子会社(株)サリックスマーチャンダイズシステムズは、販売強化を目的として(株)相澤(卸売業)の株式を100%取得し、連結子会社とする。また、同社の100%出資会社である(株)二十一屋も連結子会社となる。
平成12年10月	連結子会社(株)アン情報サービスは、「(株)書楽」へ社名変更し、企業イメージを明確にする。
平成12年11月	グループ企業のIT化推進を目的として、当社100%出資による連結子会社(株)アン情報サービスを設立する。
平成13年6月	中華レストラン事業への進出を目的として連結子会社(株)上海菜館の株式を100%取得し、連結子会社とする。
平成14年7月	埼玉県所沢市に焼肉レストラン部門の新ブランドとして「からくに屋」1号店をオープンする。
平成14年12月	埼玉県川越市に焼肉レストラン部門の新ブランドとして「七輪房」1号店をオープンする。
平成15年3月	焼肉レストラン事業への集中を目的として連結子会社(株)上海菜館の全株式を譲渡する。
平成15年11月	千葉県千葉市に中華レストラン部門の新ブランドとしてチャイニーズガーデン「龍饗(ロンチャン)」1号店をオープンする。
平成16年9月	グループ企業の再編・効率化を図るため、酒・タバコ販売事業を展開する連結子会社(株)幸松屋の全株式を譲渡する。 公募及び第三者割当による新株式発行により、発行済株式数21,031千株、資本金3,034,650千円となる。
平成18年9月	第1回新株予約権の行使により、発行済株式数21,101千株、資本金3,059,775千円となる。
平成19年9月	東京都武蔵野市に焼肉レストランの新ブランドとして「安楽亭 楽コンセプト」1号店をオープンする。
平成20年3月	焼肉レストラン事業への集中を目的として連結子会社(株)書楽の全株式を譲渡する。
平成20年9月	第2回新株予約権の行使により、発行済株式数21,504千株、資本金3,182,385千円となる。
平成24年4月	連結子会社(株)デイリーエクスプレスを連結子会社(株)サリックスマーチャンダイズシステムズに吸収合併。 連結子会社(株)二十一屋を連結子会社(株)相澤に吸収合併。
平成28年11月	非連結子会社安楽亭ベトナム有限責任会社を設立する。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、暖簾・F C店、連結子会社3社及び非連結子会社2社で構成され、安楽亭業態、七輪房業態、その他業態によるレストラン事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。  
なお、セグメントと同一の区分であります。

#### 安楽亭業態

郊外型で開放的な空間での焼肉をリーズナブルな価格で提供しております。

(主な関係会社) 当社及び連結子会社3社

#### 七輪房業態

焼肉部門第二の核として「安楽亭業態」より客単価の高い設定で、個室を多く配置し、落ち着いた空間での食事を提供しております。

(主な関係会社) 当社及び連結子会社3社

#### その他業態

「安楽亭業態」、「七輪房業態」とは異なるコンセプトでの焼肉レストランや焼肉以外の和食、洋食、中華のレストラン等で食事を提供しております。

(主な関係会社) 当社及び連結子会社3社

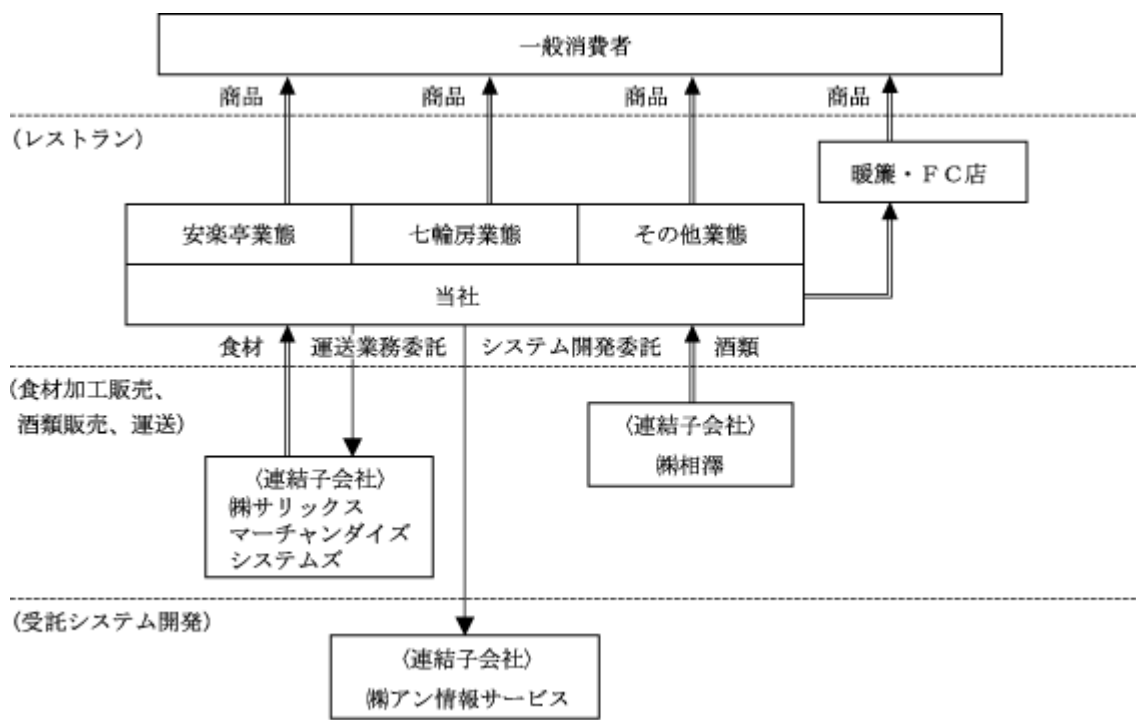
非連結子会社である安楽亭グループ協同組合及び安楽亭ベトナム有限責任会社は重要性が乏しいため記載しておりません。

#### (関連当事者)

店舗及び事務所の賃貸借、店舗の建築・改修工事等、当社と継続的で緊密な事業上の関係がある主要な関連当事者は、次のとおりであります。

豊山開発(株)、(株)北与野エステート、ゆたか建設(株)、(株)サリックストラベル、(株)T - N E T、(株)書楽、(株)サリックス、(株)サリックスファーム、(株)サリックスフーズ

事業の概要図は、次のとおりであります。



(注) 非連結子会社として安楽亭グループ協同組合及び安楽亭ベトナム有限責任会社がありますが、重要性がないため、上記事業系統図には含めておりません。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株サリックス マーチャндаイズ システムズ(注)3	茨城県 猿島郡五霞町	100,000	安楽亭業態 七輪房業態 その他業態	100.0 ( )	食材等の購入、運送業務委託並びに当社による資金援助、 役員の兼任1名
株アン情報サービス	埼玉県 さいたま市 中央区	10,000	同上	100.0 ( )	システム開発委託 役員の兼任1名
株相澤(注)3	千葉県 野田市	16,000	同上	100.0 (100.0)	酒の購入並びに当社による資金 援助 役員の兼任1名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
 2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。  
 3. 特定子会社であります。  
 4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 5. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
安楽亭業態	295 (1,667)
七輪房業態	
その他業態	
全社(共通)	8 (3)
合計	303 (1,670)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。  
 2. 従業員数欄の(外書)は、短時間労働者(パートタイマー及びアルバイト)の年間平均雇用人員であります。なお、その数は1人当たり1日8時間労働換算により算出しております。これは上記従業員数には含まれません。  
 3. 当社の企業集団は、同一の従業員が複数の事業に従事しており、セグメントに区分できません。  
 4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
 5. 前連結会計年度末に比べ従業員数が66名減少しておりますが、主な理由は自己都合退職によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
227 (1,585)	37.0 (28.6)	7.6 (3.1)	4,143,542 (1,608,968)

セグメントの名称	従業員数(名)
安楽亭業態	195 (1,347)
七輪房業態	22 (221)
その他業態	2 (14)
全社(共通)	8 (3)
合計	227 (1,585)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. (外書)は、短時間労働者(パートタイマー及びアルバイト)の年間平均雇用人員であります。なお、その数は1人当たり1日8時間労働換算により算出しております。これは上記従業員数には含まれません。  
 4. 短時間労働者(パートタイマー及びアルバイト)の平均年間給与は、(注)3による従業員数の換算により算出しております。  
 5. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
 6. 前事業年度末に比べ従業員数が58名減少しておりますが、主な理由は自己都合退職によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「食を通じて地域社会の豊かな生活文化の向上に貢献する」という理念に基づき、お客様のご要望に適う、魅力あふれる、「安全・健康」に配慮した商品を、心をこめた「おもてなし」のサービスにより提供することを基本方針としております。

お客様から信頼される地域サービスの提供者として、継続的な発展を追究するとともに、企業活動に関わる多くの人々の喜びを実現できる企業になることを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

株主の皆様のご期待に応えるべく株主資本利益率（ROE）の向上を目標としております。また、利益については、売上高営業利益率を経営指標とし、安定的、継続的な利益を確保し企業価値を高めていくことが当社の基本的な責務であると考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの経営戦略は以下のとおりであります。「外部環境の変化への対応と店舗営業力の強化」「社会的責任への対応」を2大方針に据え、企業価値の向上を目指しております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

外食市場におけるお客様の嗜好の多様化、安全性に関する意識の高度化が進む中、新規参入は依然として止まることなく、また中食市場の拡大、牛肉価格の上昇等もあり、当社を取り巻く環境は一層厳しいものとなることが予想されます。

このような環境の中で、当社グループはお客様の求める「安全・安心」を提供し続けることを基本理念とし、経営資源を効率的・集中的に活用することによって課題を解決し、経営計画を達成する所存です。具体的には従業員教育の充実による総合サービスの向上、サプライチェーン組織の構造変革、双方向的で自発性・柔軟性のある営業組織の構築に取り組み、収益の向上・企業価値増大に努めます。

### 2 【事業等のリスク】

当社グループの事業上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。ここには当社グループでコントロールできない外的要因も含め記載しております。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生を未然に防止し、万が一発生した場合の対応についても最小限のリスクに止める所存であります。なお、当該事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 食の安全・安心

当社グループは、お客様への「安全・安心」な食の提供を何よりも大切な使命と考えており、グループ工場を中心に、生産地まで通じた安心食材の調達や安定管理下での加工調理の仕組みを構築しております。また、お客様に対して食材トレーサビリティ（履歴管理）、成分検査情報などをはじめとした安全安心情報の発信に取り組んでおりますが、過去のBSE牛騒動やセシウム汚染牛の流通問題、社会現象化した他社食中毒事故などに類するような食の安全へのお客様心理に多大な影響を生む事態が起きた場合は、当社においても大きな風評等被害の発生が考えられ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 大規模災害、天候不順等

当社グループは、グループ工場を中心とした製造及び自社物流体制を構築し、コスト面ならびに安全管理面での優位性を軸にして、お客様へ安全・安心な品質の商品をお値打ち価格で提供させていただいておりますが、大規模な災害の発生等により製造・物流機能が停止した場合には、店舗における販売活動に支障をきたす可能性があります。

また、主な原材料調達地域における大規模な天候不順により農産物価格が極端に高騰するなど、安定した原材料仕入が困難となった場合には同様に店舗における販売活動に支障をきたし、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。



(3) 人材の確保と育成

当社グループは、経営資源の中で人材の確保と育成を最重要課題とし、お客様第一主義に徹した人材の確保・育成を重視していますが、そのような人材の確保と育成ができなかった場合、当社グループの将来の成長、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 財務体質

当社グループのレストラン事業においては、主にロードサイドを中心に焼肉レストランの多店舗展開を行っており、出店に際しては設備投資資金の大部分を借入金によって調達しているため、総資産に占める借入依存度が高い水準にあります。

当社グループは固定金利の借入金が少ないため、今後の金利変動・金融市場の動向によっては、当社グループの金利負担・資金調達等において、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは経営計画において、総資産・借入債務の圧縮を当面の方針として、激化する外食産業において競争力を継続的に維持させるため抜本的な経営構造改革を進めております。アクションプランとしてスクラップ・アンド・ビルドの推進、営業利益率・経営効率の改善、減損会計の適用等に対応するための低効率資産の売却、顧客ロイヤルティの向上、新業態の育成、フランチャイズシステムによる出店等を推進しております。当社グループが財務体質を改善できなかった場合には、当社グループの将来の成長・業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 財務制限条項

当社グループの資金調達は、自己資金、借入金により行っております。借入金の一部については財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触し返済請求を受けた場合、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うこととなり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 減損会計について

当社グループは、減損会計を適用しておりますが、当社グループの保有資産について実質的価値の下落や収益性の低下等により減損処理がさらに必要となった場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制等

食品衛生法等について

当社をはじめとした外食産業を規定する業法として食品衛生法など食品の安全に関する法令、規制、指導が多数存在しておりますが、とくに昨今の度重なる事件を受け商品自体の成分指定や作業手順に対する規制に加え、お客様への商品情報の提供に関する動きが増しております。

当社では、これまでにひきつづいて、自社グループ品質検査機関における商品の成分・細菌検査や店内施設の拭取検査、原材料仕入における安全情報確認の推進などの手立てを講じておりますが、アレルギー情報をはじめとした安全情報の適切な提供についても厚く取組みを進め万全を期しております。

しかしながら、万一店舗において食中毒事故が発生した場合に、該店舗の営業の停止もしくは中止が命ぜられることがあるほか、他の店舗についても利用が忌避されることが見込まれ、法令、規制等の強化に伴う対応コストの増加と合わせて当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

短時間労働者に対する社会保険、労働条件等の諸制度の変更

当社グループでは、店舗及び工場において多数のパート・アルバイト従業員が業務に従事しております。今後このような短時間労働者に対する社会保険、労働条件等の諸制度にさらに変更がある場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

セーフガードの発動等について

政府が生鮮・冷蔵牛肉と豚肉の関税を引き上げる緊急輸入規制措置（セーフガード）を発動させ、あるいは輸入停止措置等を採用することにより、牛肉、豚肉価格の高騰が生じた場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護のリスク

当社グループは、各店舗の顧客などに関する多くの個人情報を保有しております。これらの情報の取り扱いについては、社内ルールを設定し管理を徹底しておりますが、情報流出や犯罪行為等により情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) その他のリスク

上記以外にも、災害・犯罪被害、システム障害、風評被害、訴訟等が発生する可能性は否定できず、その場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調で推移する一方で、可処分所得は伸び悩んでおり、力強さに欠ける状況となりました。また、海外では米国や欧州各国の政治情勢の不安定化による経済への影響や東アジア地域における地政学的リスクの高まり等が見られ、先行き不透明な状況が続きました。

外食業界におきましては、業種・業態を超えた競争が激化しており、牛肉等の原材料価格の高止まりや、人手不足を主因とする人件費関連コスト、出店や改装に要するコストの上昇等、依然として厳しい経営環境が継続いたしました。

このような環境の下、当社グループは、経営理念である「食を通じて地域社会の豊かな生活文化の向上に貢献する」に基づき、お客様のご要望に合う魅力あふれる「安全・安心」に配慮した商品の提供に加え、おもてなしの心を込めたサービスの提供に努めてまいりました。また、成長戦略を実現するために、既存店の改装を積極的に推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高169億47百万円（対前年同期比2.5%増）、営業利益3億48百万円（対前年同期比80.2%増）、経常利益3億20百万円（対前年同期比87.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1億49百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失73百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

##### <安楽亭業態>

安楽亭業態の当連結会計年度末の店舗数は188店舗であります。内訳は直営146店舗、暖簾12店舗、F C 30店舗であります。

販売促進及び商品開発等につきましては、折込チラシを中心とした広告宣伝方法を見直し、メルマガやLINE配信等により販売促進費の適正化を進めながら、「新生活応援フェア」、「劇場版フェアリーテイルコラボ」、「春の宴会獲得キャンペーン」、「ヤマダ電機ファミリーサポート提携」、「GWお出かけクーポンフェア」、「お菓子プレゼント」、「お母さんありがとうフェア」、「夏のアンガス牛フェア」、「父の日フェア」、「夏休みわくわく宝くじ」、「スノーアイスフェア」、「夏の冷麺フェア」、「カナディアンフェア」、「冬のビッグチャンス宝くじ」、「熱アツ！冬グルメフェア」、「2017年最後の肉の日クーポン」、「新春オリジナルクリアファイルプレゼント」、「LINE公式アカウント連携・限定クーポン」、「肉の日ウィーク」、「肉の日大感謝祭スペシャルクーポン」、テレビ朝日「帰れま10」テレビ放映、「人気メニューBEST10体験フェア」等、安楽亭の楽しさを伝える施策を行ってまいりました。

以上の結果、安楽亭業態の当連結会計年度の売上高は141億17百万円（対前年同期比0.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）は7億44百万円（対前年同期比7.0%減）となりました。

##### <七輪房業態>

七輪房業態の当連結会計年度末の店舗数は27店舗であります。内訳は直営23店舗、暖簾2店舗、F C 2店舗であります。

販売促進等につきましては、「春の宴会獲得キャンペーン」、「ヤマダ電機ファミリーフェア」、「肉の日スペシャルクーポン」、「夏の牛タン祭」、「秋の行楽セット」、「25店舗達成記念大感謝祭 おすすめメニュー25%OFFクーポン祭」、「七輪房の日&年末年始大感謝祭プレミアムクーポン祭」、「春一番七輪房の牛タン祭」、「七輪房の日」等、七輪房の楽しさを伝えるフェアの実施、メルマガやLINEによるクーポン配信を行ってまいりました。

以上の結果、七輪房業態の当連結会計年度の売上高は23億27百万円（対前年同期比5.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）は1億83百万円（対前年同期比74.2%増）となりました。

## &lt;その他業態&gt;

その他業態の当連結会計年度末の店舗数は9店舗であります。内訳は直営4店舗、FC5店舗であります。

なお、その他の業態には、「からくに屋(焼肉)」、「国産牛カルビ本舗安楽亭(焼肉)」、「花炎亭(焼肉)」、「春秋亭(和食)」、「上海菜館(中華)」、「龍饗(中華)」、「AGRICOCO(イタリアン)」、「カフェビーンズ(喫茶)」を含んでおります。

以上の結果、その他業態の当連結会計年度の売上高は5億3百万円(対前年同期比65.3%増)となり、セグメント損失(営業損失)は17百万円(前年同期はセグメント利益13百万円)となりました

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ6億20百万円増加し、154億67百万円となりました。これは、現金及び預金の増加、新規出店及び既存店改装による有形固定資産の増加等が要因です。負債は、前連結会計年度末に比べ4億69百万円増加し、92億19百万円となりました。これは、設備投資による長期割賦未払金の増加等が要因です。純資産は、前連結会計年度末に比べ1億50百万円増加し、62億48百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等が要因です。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は28億64百万円と、前年同期と比べ4億28百万円(対前年同期比17.6%)の増加となりました。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上2億50百万円、減価償却費の計上6億46百万円、前受収益の増加額1億81百万円等により12億90百万円の収入となりました。前年同期と比べ5億23百万円(対前年同期比68.3%)の収入の増加となりました。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出4億86百万円、敷金及び保証金の差入による支出2億33百万円、敷金及び保証金の回収による収入1億56百万円等により6億90百万円の支出となりました。前年同期と比べ3億68百万円(対前年同期比34.8%)の支出の減少となりました。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入8億65百万円、長期借入金の返済による支出8億35百万円、割賦債務の返済による支出1億57百万円等により1億68百万円の支出となりました。前年同期は4億96百万円の収入でありました。

## 生産、受注及び販売の実績

## a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
安楽亭業態	2,904,574	+4.0
七輪房業態	478,777	+9.1
その他業態	103,534	+70.8
合計	3,486,886	+5.9

(注) 1. 金額は製造原価によって表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## b. 受注実績

見込み生産によっておりますので、受注高及び受注残高について記載すべき事項はありません。

## c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
安楽亭業態	14,117,096	+0.6
七輪房業態	2,327,000	+5.6
その他業態	503,208	+65.3
合計	16,947,306	+2.5

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

## 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営成績については次のとおりであります。

当連結会計年度における売上高は、価格の見直しにより客単価が2.4%減少したものの、フェア等の販売促進により客数が4.6%増加した結果、169億47百万円（対前年同期比2.5%増）となりました。

売上原価は、前連結会計年度の58億54百万円から60億92百万円と2億38百万円の増加となりました。輸入牛肉の価格の上昇等の結果、原価率は35.9%となり、前連結会計年度比0.5%の増加となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の104億91百万円から105億6百万円と14百万円の増加となりました。主な要因は、減価償却費の増加等によるものであります。

営業外収益（費用）は、前連結会計年度の22百万円の費用（純額）から当連結会計年度は28百万円の費用（純額）となりました。費用（純額）の増加の要因は、支払利息は減少したものの為替差損を2百万円計上したこと等によるものであります。

特別利益（損失）は、前連結会計年度の91百万円の損失（純額）から当連結会計年度は69百万円の損失（純額）となりました。損失（純額）の減少の要因は、減損損失計上額の減少等によるものであります。

当連結会計年度の法人税等の計上額は1億1百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1億49百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失73百万円）となりました。

当社グループの資金の流動性及び資金の源泉については次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度の営業活動により得られた資金は12億90百万円（対前年同期比68.3%増）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加や前受収益の増加額による収入の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度の投資活動により支出した資金は6億90百万円（対前年同期比34.8%減）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度の財務活動により支出した資金は1億68百万円（前年同期は4億96百万円の収入）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入が減少したこと等によるものであります。

これらの要因により、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より4億28百万円増加し、28億64百万円となりました。

当社グループの主要な設備投資資金需要は、新規出店及び既存店の業態転換や改装等であります。また、主要な運転資金需要は、レストラン事業における販売のための原材料の購入のほか、加工費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは人件費及び販売促進費等の店舗での営業活動に充てる費用であります。

当社グループの運転資金及び設備投資資金は主として内部資金により充当し、必要に応じて借入又は割賦による資金調達を実施することを基本方針としております。

当連結会計年度の当社グループの設備投資資金につきましては、内部資金と借入又は割賦により充たいたしました。

た。

当社グループは、安定的な資金調達と資金調達コストの抑制の両立を図り、グループ全体の資金効率化を進めてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、リースを含めて8億25百万円であり、主として店舗設備等の取得によるものであります。

セグメントごとの設備投資等について示すと、次のとおりであります。

(1) 安楽亭業態

主要な設備投資は、店舗改装等であり、設備投資金額は7億60百万円であります。

除却により建物及び構築物が13百万円減少しております。

減損損失の計上により建物及び構築物が24百万円減少しております。

(2) 七輪房業態

主要な設備投資は、店舗改装等であり、設備投資金額は46百万円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) その他業態

主要な設備投資は、店舗改装等であり、設備投資金額は13百万円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
イ 店舗 埼玉県 54店舗 (さいたま市 中央区他)	安楽亭業態 七輪房業態 その他業態	営業店舗	872,016		2,146,747 (8,326.21)	27,012	76,937	3,122,714	65
東京都 51店舗 (新宿区他)	安楽亭業態 七輪房業態	営業店舗	815,378	170	692,867 (1,893.86)	8,250	151,430	1,668,097	43
千葉県 27店舗 (千葉市 緑区他)	安楽亭業態 七輪房業態	営業店舗	256,699		630,828 (2,691.16)	5,963	34,120	927,611	22
神奈川県 28店舗 (横浜市 中区他)	安楽亭業態 七輪房業態	営業店舗	399,407	684	( )	4,298	52,309	456,699	23
茨城県 1店舗 (水戸市他)	安楽亭業態	営業店舗	51,950		( )		10,962	62,912	1
群馬県 2店舗 (高崎市他)	安楽亭業態	営業店舗	2,663		( )	689	1,490	4,843	2
栃木県 3店舗 (宇都宮市他)	安楽亭業態 七輪房業態	営業店舗	19,160		( )	542	5,205	24,909	3
静岡県 7店舗 (磐田市他)	安楽亭業態	営業店舗	35,762		114,814 (1,335.59)	2,334	4,370	157,282	3
店舗計			2,453,039	854	3,585,257 (14,246.82)	49,091	336,827	6,425,070	162
ロ 本社その他 本社 (埼玉県 さいたま市 中央区)		本社機能	47,076	3,828	( )	2,191	16,384	69,480	65
賃貸設備 (千葉市 中央区他)		賃貸設備			64,321 (203.88)		0	64,321	
本社その他計			47,076	3,828	64,321 (203.88)	2,191	16,384	133,801	65
総合計			2,500,115	4,682	3,649,578 (14,450.70)	51,282	353,212	6,558,872	227

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)サリックス マーチャング イズシステムズ	工場 配送センター (茨城県五霞町) (埼玉県幸手市)	安楽亭業態 七輪房業態 その他業態	工場設備 配送設備	345,996	95,155	844,685 (23,689.04)	3,263	2,549	1,291,649	66
(株)アン情報 サービス	事務所 (埼玉県 さいたま市 中央区)	同上	事務所		313			60	374	9
(株)相澤	事務所・倉庫 (千葉県野田市) 保養所 (静岡県南伊豆 町)	同上	事務所 福利厚生 設備	33,955	0	179,815 (18,167.52)		39	213,809	1

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であります。  
2. 現在休止中の主要な設備はありません。  
3. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	契約種類	年間賃借料 又は年間リース料 (千円)
店舗	安楽亭業態 七輪房業態 その他業態	建設設備	賃借契約	1,975,919
		営業店舗設備・厨房設備	リース契約	446
		POSレジスター	リース契約	36,191
本社 (埼玉県さいたま 市中央区)		建設設備	賃借契約	74,679
		コンピュータ関係	リース契約	26
		車両	リース契約	2,477
		合計		2,089,739

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	セグメントの名称	設備の内容	契約種類	年間賃借料 又は年間リース料 (千円)
(株)サリックス マーチャング イズシステムズ	安楽亭業態 七輪房業態 その他業態	建物賃借	賃借契約	26,029
		工場内設備・車両 事務機器等	リース及び割賦 契約	2,523
(株)アン情報 サービス	同上	建物賃借等	賃借契約	2,902
		事務機器・車両	リース契約	250
(株)相澤	同上	建物賃借	賃借契約	4,212

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,150,434	2,150,434	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	2,150,434	2,150,434		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日 (注)	19,353,913	2,150,434		3,182,385		147,735

(注) 平成28年6月29日開催の第38期定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これにより発行済株式総数は19,353,913株減少し、2,150,434株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	16	62	10	4	8,006	8,100	
所有株式数(単元)		343	101	5,415	109	5	15,401	21,374	13,034
所有株式数の割合(%)		1.61	0.47	25.33	0.51	0.02	72.06	100.00	

(注) 自己株式11,985株は、「個人その他」に119単元、「単元未満株式の状況」に85株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
豊山開発株式会社	さいたま市中央区上落合二丁目3 5	240	11.22
柳 時 機	さいたま市浦和区	171	8.00
アサヒビール株式会社	墨田区吾妻橋一丁目2 3 1	100	4.68
株式会社北与野エステート	さいたま市中央区上落合二丁目3 5	77	3.64
柳 允	さいたま市浦和区	55	2.62
柳 詠 守	さいたま市浦和区	55	2.62
柳 京	さいたま市浦和区	55	2.62
柳 先	文京区小日向	55	2.62
柳 朱 理	渋谷区代々木	55	2.62
株式会社Be-fresh	幸手市北二丁目6 5	53	2.50
計	-	922	43.14

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,125,500	21,255	
単元未満株式	普通株式 13,034		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,150,434		
総株主の議決権		21,255	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社安楽亭	埼玉県さいたま市中央区 上落合2 - 3 - 5	11,900		11,900	0.56
計		11,900		11,900	0.56

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

役員・従業員株式所有制度の概要

当社は、役員及び従業員が自社株式を定期的に取得・保有し、財産形成の一助とすることを目的として、役員持株会及び従業員持株会制度を導入しております。

役員・従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

特段の定めは設けておりません。

当該役員・従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

役員については、当社及び子会社、関連会社の役員に限定しております。従業員については、当社及び連結子会社の従業員に限定しております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	193	917
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	11,985		11,985	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の配当方針は、財務体質の強化及び積極的な事業展開に備えるために内部留保の充実を図り、企業価値を高め、各期の業績を考慮した上で相応の配当の実施を図ることとしております。

当社は現在安楽亭業態及び七輪房業態のさらなる成長のため、店舗の改装等の設備投資を計画しており、持続的成長による利益体質の強化を最優先に取り組んでおります。

当期におきましては、利益を計上いたしましたが、収益力向上は道半ばであり、今後の事業展開と財務体質強化のため、無配とさせていただくことといたしました。

株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、早期の復配を目指し全社一丸となり業績の向上に努めてまいります。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	407	469	494	4,695 (467)	4,895
最低(円)	380	390	400	4,495 (441)	4,550

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第39期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は()にて記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	4,750	4,755	4,690	4,735	4,745	4,830
最低(円)	4,670	4,630	4,620	4,650	4,590	4,620

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性0名 ( 役員のうち女性の比率0% )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		柳 時機	昭和19年9月29日	昭和39年10月 焼肉店「安楽亭」従事 昭和53年11月 当社設立、代表取締役社長就任(現任) 昭和57年12月 豊山開発㈱設立、代表取締役社長就任 平成4年11月 ㈱サリックス設立、取締役就任 平成6年6月 ㈱デイリーエクスプレス取締役就任 平成7年5月 ㈱サリックストラベル代表取締役社長就任 平成11年1月 ㈱サリックストラベル取締役就任 平成11年2月 豊山開発㈱取締役就任 平成15年1月 ㈱北与野エステート取締役就任	(注)4	171,072
代表取締役専務		柳 先	昭和48年1月9日	平成12年11月 当社入社 平成12年11月 ㈱アン情報サービス代表取締役社長就任(現任) 平成13年6月 当社取締役システム部長就任 平成14年6月 ㈱書楽取締役就任 平成14年10月 当社常務取締役就任 平成17年6月 ㈱デイリーエクスプレス取締役就任 平成18年2月 ㈱サリックスマーチャンダイズシステムズ取締役就任 平成24年8月 当社代表取締役専務就任(現任) 平成28年11月 安楽亭ベトナム有限責任会社社長就任(現任)	(注)4	55,987
常務取締役	管理本部長	安部 一夫	昭和24年9月13日	昭和63年10月 当社入社 平成7年9月 当社内部監査室長就任 平成11年6月 当社常勤監査役就任 平成14年6月 当社取締役業務部長就任 平成15年8月 当社取締役総務人事部長就任 平成20年6月 当社取締役財務経理部長就任 平成27年6月 当社常務取締役財務経理部長就任 平成27年8月 当社常務取締役管理本部長就任(現任)	(注)4	1,143
取締役	開発本部長	本多 英明	昭和35年9月5日	平成11年5月 当社入社 平成16年7月 当社店舗開発部次長就任 平成16年10月 当社内部監査室長就任 平成20年6月 当社取締役総務人事部長就任 平成27年8月 当社取締役開発本部長就任(現任)	(注)4	100
取締役	営業本部 副本部長	青木 茂雄	昭和47年4月11日	平成13年11月 当社入社 平成18年12月 当社埼玉エリア次長就任 平成23年1月 当社埼玉エリア部長就任 平成23年6月 当社取締役埼玉エリア部長就任 平成25年2月 当社取締役営業本部副本部長就任(現任)	(注)4	100
取締役	業務部長	柳 允	昭和49年6月17日	平成13年3月 当社入社 平成14年6月 当社営業推進部長就任 平成21年1月 当社マーケティング・マーチャンダイズ室部長就任 平成27年6月 当社取締役業務部長就任(現任) 平成28年6月 ㈱サリックスマーチャンダイズシステムズ代表取締役社長就任(現任) 平成28年6月 ㈱相澤代表取締役社長就任(現任)	(注)4	55,987
取締役		河合 明弘	昭和43年1月9日	平成15年4月 公認会計士登録(現) 平成15年6月 税理士登録(現) 平成20年10月 税理士法人おしどり会計社(現:さいたま新都心税理士法人)設立、代表社員就任(現任) 平成24年7月 養和監査法人代表社員就任(現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	100
取締役		蒲島 竜也	昭和39年7月2日	昭和63年4月 株式会社大和銀行(現:株式会社りそな銀行)入行 平成14年8月 社会保険労務士登録(現) 平成17年7月 ライフアンドマネーコンサルティング設立 平成17年7月 LMC社労士事務所(現:社会保険労務士法人LMC社労士事務所)設立、代表社員就任(現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		大園 保樹	昭和37年12月28日	平成5年1月 平成10年9月 平成14年6月 平成16年6月	司法書士登録(現) 当人社 当社内部監査室長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	
監査役		宮澤 仁成	昭和12年12月10日	平成8年7月 平成8年8月 平成13年6月 平成14年6月 平成18年6月 平成21年12月	長野税務署長退官 税理士登録(現) 北越製紙(株)(現:北越紀州製紙(株))監査役就任 当社監査役就任(現任) (公財)さいたま市公園緑地協会監事就任(現任) (財)サンデン環境みらい財団監事就任(現任)	(注)5	100
監査役		馬場 進	昭和19年11月17日	平成2年9月 平成15年6月 平成15年12月 平成16年6月	馬場税理士事務所開設 当社監査役補欠者就任 当社常勤監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注)6	100
計							284,789

- (注) 1. 取締役河合明弘、蒲島竜也の各氏は、社外取締役であります。なお、当社は河合明弘、蒲島竜也の各氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 監査役宮澤仁成、馬場進の各氏は、社外監査役であります。なお、当社は宮澤仁成、馬場進の各氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 代表取締役専務柳先、取締役柳允の各氏は、当社代表取締役社長柳時機の子であります。
4. 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役大園保樹、宮澤仁成の各氏の任期は平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役馬場進氏の任期は平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
久島 巖	昭和19年7月14日	平成15年7月 平成15年8月 平成19年3月 平成19年11月 平成20年10月	関東信越国税局徴収部長退官 久島巖税理士事務所開設 アイ・エム・アイ株式会社 (JQ)監査役(非常勤) 年金記録確認埼玉地方第三者委員会委員 登録政治資金監査人(総務省政治資金適正化委員会)	(注)	

- (注) 補欠監査役久島巖氏の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

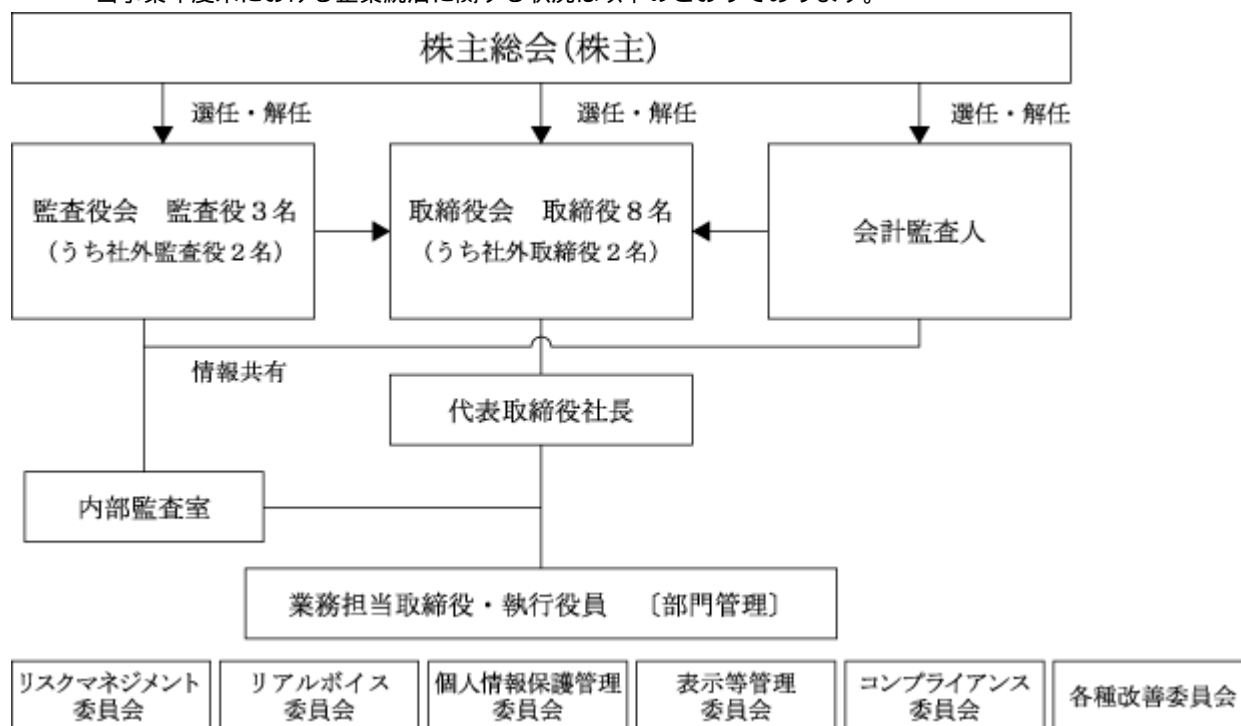
#### イ．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「食を通じて地域社会の豊かな生活文化の向上に貢献する」という企業理念に基づき、お客様のご要望に適う、魅力あふれる「安全・安心」に配慮した商品を、心を込めた「おもてなし」のサービスにより提供することを経営の基本方針としております。また、社会とお客様から信頼されるサービスの提供者として、継続的な発展を追求するとともに、企業活動に関わる多くの人々の喜びを実現できる企業になることを目指しております。

当社は、企業理念に掲げる考え方を実現するために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題のひとつと認識し、その強化に継続的に取り組んでおります。

#### ロ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当事業年度末における企業統治に関する状況は以下のとおりであります。



当社の取締役会は社外取締役2名を含めた8名で構成され、原則として月1回開催しており、法令で定められた事項や経営に関する重要事項について決定するとともに、業務執行状況の確認及び監督を行っております。

そのほか、グループ企業を含めた幹部会議を開催し、業務執行機能の強化を図り、業務進捗の確認及び業務執行戦略の見直しができる体制を整えております。

なお、経営環境の変化に柔軟に対処するとともに、経営成績の明確化を図るため、取締役の任期を1年としております。

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は提出日現在において社外監査役2名を含めた3名で構成されております。各監査役は取締役の職務執行に対する監査を行っており、取締役会による取締役の監督と合わせて、コーポレート・ガバナンスが機能する体制を整えております。

#### ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、企業内部におけるコンプライアンス、リスク管理及び業務効率化を実現することを目的に、内部統制システムを構築し、その整備、充実に取り組んでおります。

また、リアルボイス委員会等の各種委員会によりリスク管理及び業務効率化を行い、内部監査室との連携により、業務全般に関する方針・手続等の妥当性及び業務遂行を監視できる体制となっております。

情報の管理に関しては、「情報セキュリティ管理規程」等の社内規程を定め、情報資産を確実に保護するための体制を構築し、「文書管理規程」に従って情報の適切な保存及び管理を行っております。

コンプライアンスに関しては、「コンプライアンス規程」を制定し、「コンプライアンス委員会」を設置し、役



員及び従業員に対してコンプライアンスの徹底を図っております。また内部監査室が社内業務全般のコンプライアンス状況を監査し、コンプライアンス体制の維持、改善に努めております。

反社会的勢力への対応に関しては、対応及び情報の一元的管理部署を総務人事部とし、反社会的勢力との関係を一切遮断するための取り組みを行い、社内体制の整備強化に努めております。また、警察等の外部専門機関と連携し、毅然と対応してまいります。

## ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスクマネジメント委員会」を設置し、事業運営上の様々なリスクを洗い出し、評価、対策の決定を行い、リスク管理を行う体制としております。

リスク情報については、関係部署及びグループ会社間で共有化を行っており、グループ全体のリスク管理体制強化に努めております。

また、業務執行上のリスクに係る情報の収集・管理は内部監査室が行い、代表取締役に対して報告を行い、報告を受けた代表取締役は、報告されたリスクについて対処方法を決定し、必要と認めた場合には、個々のリスクの内容に応じて管理責任者を定め、リスクの速やかな解消を図ります。

## ホ．提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、「関係会社管理規程」を制定し、子会社の経営意思を尊重しつつ、営業成績、財務状況その他の重要な情報につき定期的に報告を受け、必要に応じ当社が当該子会社に対し助言、経営状況のモニタリングを行うことにより、当該子会社の経営管理を行っております。

## ヘ．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、非業務執行取締役等との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該非業務執行取締役等が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

### 内部監査及び監査役監査

#### イ．内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

当社の監査役会は、提出日現在において監査役3名で、そのうち2名を社外監査役に構成しており、原則として月1回開催しております。また、財務・会計に関する知見を有する監査役を社外監査役に選任し、監査の実効性を高めております。

各監査役は、取締役会に出席して取締役の職務の執行状況を確認しており、重要な会議への参加、重要な決裁書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等をとおして経営に対する監視の強化に努めております。

また、内部監査室との連携強化をはじめ、監査役の機能強化を図っており、経営に対する監督機能として監査役が有効に機能する体制を整えております。

当社は、監査役を補助する専属の使用人を特定しておりませんが、監査役が監査役監査をより実効的に行えるよう、適宜関係部署で対応する体制を確保し、内部統制システムが適正に機能する体制を整えております。

当社は、内部監査部門として内部監査室を設置しており、専任者1名を中心に内部監査計画に基づき、定期的に内部監査を実施しております。また、各部門の業務執行状況、内部管理体制及びリスク管理体制についての業務監査を実施し、代表取締役への報告及び各部門長への勧告を行っております。

#### ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

当社監査役と会計監査人は監査計画策定時や監査役報告会に加え、必要に応じて随時、情報共有の場を持っており、各々の監査方針、監査実施状況や期中に発生した問題点について情報交換を実施するなど相互に連携し、監査の実効性の向上を図っております。

監査役は、内部監査室と監査計画策定、内部統制監査結果、その他問題点に関する情報交換・意見交換を随時行うとともに、主要な事業所など必要に応じて、実地監査への立会を行うなど、連携を高めることにより相互の機能強化を図っております。

また、内部監査室は、監査役及び会計監査人に対して内部統制システムの整備状況及びその他の重要事項などについて随時報告を行うとともに情報及び意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

イ. 社外取締役との関係

社外取締役の河合明弘氏、蒲島竜也氏は、それぞれ当社の株式100株を所有しております。当社と両氏の間にはそれ以外に人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。また、当社と社外取締役の兼職先との間に人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。

ロ. 社外監査役との関係

社外監査役の宮澤仁成氏、馬場進氏は、それぞれ当社の株式100株を所有しております。当社と両氏の間にはそれ以外に人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。また、当社と社外監査役の兼職先との間に人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。

ハ. 社外取締役及び社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

各社外取締役は、専門的な知識と豊富な経験を有しており、当社の経営に的確な助言を行うとともに、経営の透明性・客観性を高めるための必要な監督機能の役割を果たしております。

各社外監査役は、法令、財務会計、税務等に関して専門的な知見を有しており、社外の立場から経営に助言を行うとともに、職歴、経験、知識等を活かして経営の適法性についての監査をしております。社外監査役は、経営陣から一定の距離にある外部者の立場で取締役会に参加し、取締役の職務執行の状況について明確な説明を求めることにより、監査の実効性を高めております。

ニ. 社外役員の選任状況に関する提出会社の基準又は方針の内容

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準又は方針はありませんが、東京証券取引所における「上場管理等に関するガイドライン」 5.(3)の2を基準にしております。

役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を 除く。)	85,401	70,125			15,276	6
監査役 (社外監査役を 除く。)	6,421	5,707			713	1
社外役員	14,580	14,580				4

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
15,167	2	使用人分給与及び賞与

二. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は委員会設置会社ではありませんので、各役員の報酬額の算定方法に関する方針は、特に定めておりません。役員の報酬は、その役割と責任及び業績等を考慮し、株主総会決議の報酬枠内において、今後予想されます経済情勢の変化等の事情も勘案した上で、取締役会にて決定します。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 71,071千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)武蔵野銀行	17,008	56,126	取引深耕のため
(株)東和銀行	100,000	11,800	取引深耕のため

(注) (株)東和銀行は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。2銘柄すべてについて記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)武蔵野銀行	17,008	57,061	取引深耕のため
(株)東和銀行	10,000	14,010	取引深耕のため

(注) (株)東和銀行は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。2銘柄すべてについて記載しております。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名			所属する監査法人
代表社員	業務執行社員	小 笠 原 直	監査法人アヴァンティア
代表社員	業務執行社員	木 村 直 人	監査法人アヴァンティア

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。  
2. 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の決定に基づき決定されております。具体的には公認会計士5名及びその他4名を主たる構成員としております。  
3. 当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会計監査人との間に会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ. 中間配当

当社は、株主への利益還元をの機会を増加させることを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ロ. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

#### 八. 取締役の責任免除

当社は、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするために、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

#### 二. 監査役の責任免除

当社は、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするために、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定めております。また、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

#### (2) 【監査報酬の内容等】

##### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,300		25,300	
連結子会社				
計	25,300		25,300	

##### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

##### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

##### 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人アヴァンティアにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修に参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 2,436,829	1 2,865,547
受取手形及び売掛金	355,798	415,774
商品及び製品	131,588	133,869
仕掛品	738	854
原材料及び貯蔵品	633,292	475,929
前払費用	209,303	202,916
繰延税金資産	85,685	62,637
その他	56,768	96,727
貸倒引当金	745	226
流動資産合計	3,909,259	4,254,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 10,081,303	1 10,423,065
減価償却累計額	7,327,610	7,542,997
建物及び構築物(純額)	2,753,693	2,880,068
機械装置及び運搬具	256,442	286,176
減価償却累計額	156,517	186,024
機械装置及び運搬具(純額)	99,925	100,151
工具、器具及び備品	2,364,591	2,556,313
減価償却累計額	2,039,390	2,201,228
工具、器具及び備品(純額)	325,201	355,084
土地	1 5,004,097	1 5,003,923
リース資産	230,047	229,514
減価償却累計額	136,590	174,968
リース資産(純額)	93,457	54,545
建設仮勘定	2,551	2,255
有形固定資産合計	8,278,926	8,396,029
無形固定資産		
のれん		54,460
その他	127,200	131,862
無形固定資産合計	127,200	186,322
投資その他の資産		
投資有価証券	1,2 117,192	1,2 94,931
長期貸付金	6,819	6,377
長期前払費用	18,308	21,149
繰延税金資産	32,307	80,237
敷金及び保証金	1 2,328,021	1 2,416,304
その他	2 55,823	2 38,333
貸倒引当金	26,455	26,289
投資その他の資産合計	2,532,019	2,631,044
固定資産合計	10,938,146	11,213,396
資産合計	14,847,406	15,467,426

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 592,989	1 624,620
短期借入金	1 768,108	1 901,818
リース債務	43,312	40,802
割賦未払金	142,260	188,346
未払金	209,985	169,967
設備関係未払金	73,867	75,226
未払費用	496,854	506,328
未払法人税等	140,594	149,631
未払消費税等	67,100	126,076
賞与引当金	82,300	72,800
転貸損失引当金	13,297	13,297
その他	342,893	569,890
流動負債合計	2,973,565	3,438,806
固定負債		
長期借入金	1 4,471,527	1 4,367,797
リース債務	57,588	16,786
長期割賦未払金	454,988	577,561
繰延税金負債	103,935	105,383
役員退職慰労引当金	335,491	351,481
転貸損失引当金	62,727	49,430
退職給付に係る負債	202,115	213,628
その他	88,034	98,534
固定負債合計	5,776,408	5,780,602
負債合計	8,749,974	9,219,409
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,182,385	3,182,385
資本剰余金	2,537,261	2,537,261
利益剰余金	449,883	599,159
自己株式	70,080	70,998
株主資本合計	6,099,449	6,247,807
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	2,017	209
その他の包括利益累計額合計	2,017	209
純資産合計	6,097,432	6,248,017
負債純資産合計	14,847,406	15,467,426

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	16,539,438	16,947,306
売上原価	5,854,191	6,092,545
売上総利益	10,685,246	10,854,760
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 10,491,825	<sup>1</sup> 10,506,183
営業利益	193,421	348,576
営業外収益		
受取利息	2,391	2,457
受取配当金	2,019	1,948
受取地代家賃	10,026	7,272
貸倒引当金戻入額	755	684
その他	53,260	47,421
営業外収益合計	68,453	59,784
営業外費用		
支払利息	80,027	75,576
為替差損		2,120
賃貸収入原価	5,832	5,832
その他	4,785	4,393
営業外費用合計	90,645	87,922
経常利益	171,229	320,438
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 196	<sup>2</sup> 13,745
受取保険金	33,448	39,502
特別利益合計	33,644	53,248
特別損失		
固定資産売却損		<sup>3</sup> 243
固定資産除却損	<sup>4</sup> 20,751	<sup>4</sup> 14,025
子会社株式評価損		59,938
減損損失	<sup>5</sup> 41,544	<sup>5</sup> 27,350
賃貸借契約解約損	9,854	11,188
転貸損失引当金繰入額	33,352	
子会社設立費用	20,005	
訴訟和解金		10,295
特別損失合計	125,508	123,040
税金等調整前当期純利益	79,366	250,646
法人税、住民税及び事業税	103,325	130,470
法人税等調整額	49,330	29,100
法人税等合計	152,655	101,370
当期純利益又は当期純損失( )	73,288	149,275
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失( )	73,288	149,275



【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	73,288	149,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,827	2,226
その他の包括利益合計	1 8,827	1 2,226
包括利益	64,461	151,502
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	64,461	151,502

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,182,385	2,537,261	523,172	69,349	6,173,469
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失( )			73,288		73,288
自己株式の取得				730	730
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計			73,288	730	74,019
当期末残高	3,182,385	2,537,261	449,883	70,080	6,099,449

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	10,844	10,844	6,162,625
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純損失( )			73,288
自己株式の取得			730
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	8,827	8,827	8,827
当期変動額合計	8,827	8,827	65,192
当期末残高	2,017	2,017	6,097,432

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,182,385	2,537,261	449,883	70,080	6,099,449
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			149,275		149,275
自己株式の取得				917	917
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計			149,275	917	148,357
当期末残高	3,182,385	2,537,261	599,159	70,998	6,247,807

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,017	2,017	6,097,432
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			149,275
自己株式の取得			917
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	2,226	2,226	2,226
当期変動額合計	2,226	2,226	150,584
当期末残高	209	209	6,248,017

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	79,366	250,646
減価償却費	620,763	646,968
減損損失	41,544	27,350
のれん償却額		13,615
貸倒引当金の増減額（ は減少）	755	684
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,612	9,500
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	15,504	15,990
転貸損失引当金の増減額（ は減少）	25,335	13,297
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	12,417	11,513
受取利息及び受取配当金	4,411	4,406
支払利息	80,027	75,576
為替差損益（ は益）		2,120
固定資産売却損益（ は益）	196	13,502
受取保険金	33,448	39,502
固定資産除却損	20,751	14,025
子会社株式評価損		59,938
賃貸借契約解約損	9,854	11,188
子会社設立費用	20,005	
訴訟和解金		10,295
売上債権の増減額（ は増加）	5,413	59,975
たな卸資産の増減額（ は増加）	32,430	158,750
前渡金の増減額（ は増加）	27,979	252
仕入債務の増減額（ は減少）	29,739	31,631
未払金の増減額（ は減少）	127,989	39,954
未払消費税等の増減額（ は減少）	14,326	58,975
未払費用の増減額（ は減少）	13,664	20,580
預り金の増減額（ は減少）	5,806	46,350
前受収益の増減額（ は減少）	49,286	181,263
その他	73,649	2,984
小計	791,924	1,452,716
利息及び配当金の受取額	2,373	2,593
利息の支払額	83,163	74,633
保険金の受取額	45,855	39,502
店舗閉鎖に伴う支払額	2,476	20,138
訴訟和解金の支払額		10,295
法人税等の支払額	11,883	99,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	766,396	1,290,032

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	971,125	486,723
有形固定資産の除却による支出	9,350	
有形固定資産の売却による収入	390	14,545
無形固定資産の取得による支出	47,585	39,558
事業譲受による支出		2 90,000
関係会社株式の取得による支出	31,902	
子会社設立による支出	20,005	
敷金及び保証金の差入による支出	96,270	233,827
敷金及び保証金の回収による収入	94,729	156,724
預り保証金の返還による支出		3,500
預り保証金の受入による収入	12,500	14,000
貸付金の回収による収入	1,510	1,479
投資その他の資産の増減額（ は増加）	8,034	23,839
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,059,074</b>	<b>690,698</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,330,000	865,000
長期借入金の返済による支出	648,481	835,020
割賦債務の返済による支出	140,730	157,452
リース債務の返済による支出	43,561	40,104
自己株式の取得による支出	730	917
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>496,496</b>	<b>168,495</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	141	2,120
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	203,960	428,718
現金及び現金同等物の期首残高	2,231,853	2,435,813
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,435,813	1 2,864,532

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

3社

主要な連結子会社名

(株)サリックスマーチャンダイズシステムズ

(株)相澤

(株)アン情報サービス

(2) 主要な非連結子会社名

安楽亭グループ協同組合

安楽亭ベトナム有限責任会社

連結の範囲から除いた理由

総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

安楽亭グループ協同組合

安楽亭ベトナム有限責任会社

持分法を適用しない理由

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～39年

機械装置及び運搬具 4～15年

工具、器具及び備品 5～6年

また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

のれん 5年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

契約内容に応じて均等償却しております。

なお、償却期間は契約期間によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

転貸損失引当金

店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

発生年度に全額を費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は全額当連結会計年度の費用として計上しております。



(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	1,015千円	1,015千円
建物及び構築物	1,019,437千円	975,899千円
土地	4,601,775千円	4,572,077千円
投資有価証券	67,900千円	71,071千円
敷金及び保証金	487,770千円	537,642千円
計	6,177,899千円	6,157,707千円

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
支払手形及び買掛金	73,041千円	102,969千円
短期借入金	611,068千円	712,720千円
長期借入金	3,671,251千円	3,570,444千円
計	4,355,360千円	4,386,133千円

2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(関係会社株式)	31,902千円	1,750千円
その他(出資金)	1,000千円	1,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
減価償却費	567,656千円	591,559千円
賞与引当金繰入額	75,003千円	66,598千円
退職給付費用	39,726千円	22,855千円
役員退職慰労引当金繰入額	16,996千円	15,990千円
給料手当	4,871,670千円	4,905,283千円
地代家賃	1,990,451千円	2,044,320千円
水道光熱費	910,877千円	951,323千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	千円	10,566千円
機械装置及び運搬具	196千円	千円
工具、器具及び備品	千円	3,179千円
計	196千円	13,745千円

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	243千円

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	10,526千円	13,468千円
工具、器具及び備品	875千円	409千円
撤去費用	9,350千円	147千円
計	20,751千円	14,025千円

## 5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産	埼玉県(4件)	12,934
		東京都(1件)	1,527
		千葉県(1件)	18,209
		神奈川県(1件)	7,465
		茨城県(1件)	1,069
遊休資産	無形固定資産	埼玉県(1件)	337

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸等不動産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループのうち、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(41,544千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

## 店舗

建物及び構築物	32,950千円
工具、器具及び備品	7,158千円
リース資産	1,096千円
計	41,206千円

## 遊休資産

無形固定資産	337千円
--------	-------

なお、当社グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.38%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品	東京都(1件)	6,301
		静岡県(1件)	20,671
遊休資産	土地 無形固定資産	静岡県(1件)	174
		埼玉県(1件)	202

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸等不動産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループのうち、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(27,350千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

## 店舗

建物及び構築物	24,127千円
工具、器具及び備品	2,846千円
計	26,973千円

## 遊休資産

土地	174千円
無形固定資産	202千円
計	376千円

なお、当社グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.21%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	12,700	7,894
組替調整額		1
税効果調整前	12,700	7,892
税効果額	3,873	5,666
その他有価証券評価差額金	8,827	2,226
その他の包括利益合計	8,827	2,226

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,504,347		19,353,913	2,150,434

(変動事由の概要)

平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、発行済株式総数は19,353,913株減少し、2,150,434株となっております。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	116,280	803	105,291	11,792

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式併合前に行った単元未満株式の買取りによる増加	710株
株式併合後に行った単元未満株式の買取りによる増加	93株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少	105,291株
-----------	----------

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,150,434			2,150,434

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,792	193		11,985

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 193株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,436,829千円	2,865,547千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,015千円	1,015千円
現金及び現金同等物	2,435,813千円	2,864,532千円

2 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	3,784千円
有形固定資産	18,140千円
のれん	68,075千円
取得のための支出	90,000千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主に、店舗設備（建物及び構築物）、社用車及び運送用のトラック（機械装置及び運搬具）であります。

・無形固定資産

会計システムであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	35,441千円	15,930千円
1年超	53,730千円	37,800千円
合計	89,171千円	53,730千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの既存取引においては、外国為替、金利等について先物、スワップ、オプション等のデリバティブ又はそれらを組み込んだ金融商品を利用した取引はありません。また、将来においても、投機目的でデリバティブを利用した取引を行う予定はありません。なお、当社グループの資金調達は、自己資金、借入金により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権の大部分は現金で回収しており、カード売上（売掛金）はカード会社の決済リスクのみであり、顧客の信用リスクはほぼ生ずることはありません。保有有価証券（株式）は少額であり、ヘッジはしておりません。また、連結子会社、取引関係を有する会社に対し長期貸付を行っております。

営業債務のうち、海外からの食材の直接輸入取引につきましては、ほぼ外貨建取引となっておりますが、外国為替先物予約、外国為替オプション等のデリバティブは利用しておりませんので、外国為替相場が急激にドル高に向かう場合は、仕入コストを上昇させ収益を大きく損なうおそれがあります。

借入取引については、その金利の大半が市場金利連動となっておりますが、金利スワップ等のデリバティブは利用しておりませんので、急激な金利上昇局面では金利コストを上昇させ収益を大きく損なうおそれがあります。

借入金のうち一部の契約には下記のとおり財務制限条項が付されており、これらに抵触し多数貸付人の請求に基づくエージェントからの通知があった場合は期限の利益を喪失し、金融機関からの借入ができず、支払日に支払を実行できなくなる流動性リスクがあります。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

契約者	借入残高	主な財務制限条項の内容
(株)安楽亭	シンジケートローン 3,565,000千円	・貸借対照表（連結及び単体ベース）の純資産額を平成26年3月期の純資産額の80%以上に維持すること。 ・経常損益（連結及び単体ベース）につき、2期連続して損失を計上しないこと。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

契約者	借入残高	主な財務制限条項の内容
(株)安楽亭	シンジケートローン 3,117,000千円	・貸借対照表（連結及び単体ベース）の純資産額を平成26年3月期の純資産額の80%以上に維持すること。 ・経常損益（連結及び単体ベース）につき、2期連続して損失を計上しないこと。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は長期貸付金について、総務人事部と財務経理部が連携し主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社も当社と同様の管理を行っております。

将来デリバティブ取引を利用する場合は、1対1の原則から、輸入決済又は借入取引を行う銀行等がカウンターパーティーとなりますが、格付けが高い金融機関とのみ取引を行います。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

#### 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

輸入取引については、機会利益の喪失、費用の追加的な発生及び恣意的な判断を避けるため外国為替先物予約等のデリバティブは利用しておりません。しかしながら、明白に極めて著しい長期間のドル高トレンドが想定される目前急迫の状況では、外国為替先物予約等のデリバティブをヘッジに利用する可能性があります。為替先物予約等については、為替相場の状況により、半年を限度として発生の確実性が高い営業債務に対するもののみといたします。

借入取引については、機会利益の喪失、費用の追加的な発生及び恣意的な判断を避けるため、金利スワップ等のデリバティブは利用しておりません。しかしながら、明白に極めて著しい長期間の金利高トレンドが想定される目前急迫の状況では、金利スワップ等のデリバティブをヘッジに利用する可能性があります。金利スワップについては、新規取引についても、金額及び期間の適切な合致がみられるように取り組みのものといたします。

例外的にデリバティブ取引を行う場合は、法令の規程に従い取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程を制定し、半年ごとに経営会議で基本方針を承認し、これに従い財務セクションが取引を行い、経理セクションにおいて記帳及び契約先と残高照合等を行います。月次の取引実績は所管の役員及び経営会議に報告いたします。連結子会社についても当社のデリバティブ取引管理規程に準じて管理を行います。また、上記輸入取引及び借入取引についてのヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、別途定めるものとします。

#### 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持に努め、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,436,829	2,436,829	
(2) 受取手形及び売掛金	355,798	355,798	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	85,290	85,290	
(4) 長期貸付金	6,819		
貸倒引当金 <sup>( )</sup>	3,141		
	3,678	3,678	
資産計	2,881,597	2,881,597	
(1) 支払手形及び買掛金	592,989	592,989	
(2) 短期借入金	768,108	768,108	
(3) 未払法人税等	140,594	140,594	
(4) 設備関係未払金	73,867	73,867	
(5) 長期借入金	4,471,527	4,471,527	
(6) リース債務	100,901	100,901	
(7) 長期割賦未払金	597,249	597,249	
負債計	6,745,237	6,745,237	

( ) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,865,547	2,865,547	
(2) 受取手形及び売掛金	415,774	415,774	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	93,181	93,181	
(4) 長期貸付金	6,377		
貸倒引当金 <sup>( )</sup>	2,975		
	3,402	3,402	
資産計	3,377,905	3,377,905	
(1) 支払手形及び買掛金	624,620	624,620	
(2) 短期借入金	901,818	901,818	
(3) 未払法人税等	149,631	149,631	
(4) 設備関係未払金	75,226	75,226	
(5) 長期借入金	4,367,797	4,367,797	
(6) リース債務	57,588	57,588	
(7) 長期割賦未払金	765,907	765,907	
負債計	6,942,590	6,942,590	

( ) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。



(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金については、見積り将来キャッシュ・フローや保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払法人税等、並びに(4) 設備関係未払金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の借入金については、将来の返済額により時価を算定しております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務、並びに(7) 長期割賦未払金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた金額とほぼ等しいと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
投資有価証券(関係会社株式)	31,902	1,750
関係会社出資金	1,000	1,000
出資金	1,220	1,230
敷金及び保証金	2,328,021	2,416,304

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,436,829			
受取手形及び売掛金	355,798			
長期貸付金		1,848	2,553	2,417
合計	2,792,628	1,848	2,553	2,417

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,865,547			
受取手形及び売掛金	415,774			
長期貸付金		1,877	2,626	1,873
合計	3,281,322	1,877	2,626	1,873

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	768,108					
長期借入金		768,108	2,968,108	278,088	206,361	250,862
リース債務	43,312	40,802	15,226	1,559		
長期割賦未払金	142,260	136,622	108,043	75,490	62,648	72,184
合計	953,681	945,532	3,091,378	355,138	269,009	323,046

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	901,818					
長期借入金		3,114,833	414,048	342,321	258,660	237,935
リース債務	40,802	15,226	1,559			
長期割賦未払金	188,346	157,562	125,009	112,166	102,927	79,894
合計	1,130,966	3,287,621	540,617	454,487	361,587	317,829

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	29,164	16,350	12,813
	小計	29,164	16,350	12,813
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	56,126	71,816	15,690
	小計	56,126	71,816	15,690
合計		85,290	88,167	2,876

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	36,119	16,374	19,744
	小計	36,119	16,374	19,744
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	57,061	71,816	14,754
	小計	57,061	71,816	14,754
合計		93,181	88,191	4,990

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について59,938千円(非連結子会社株式59,938千円)減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	189,698	202,115
勤務費用	23,646	26,845
数理計算上の差異の発生額	16,080	3,990
退職給付の支払額	27,309	11,342
退職給付債務の期末残高	202,115	213,628

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	202,115	213,628
年金資産	202,115	213,628
非積立型制度の退職給付債務		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	202,115	213,628
退職給付に係る負債	202,115	213,628
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	202,115	213,628

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
勤務費用	23,646	26,845
数理計算上の差異の費用処理額	16,080	3,990
確定給付制度に係る退職給付費用	39,726	22,855

(5) 退職給付に係る調整額

当社グループは、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、発生年度に一括費用処理しているため、退職給付に係る調整額はありません。

(6) 退職給付に係る調整累計額

当社グループは、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、発生年度に一括費用処理しているため、退職給付に係る調整累計額はありません。

(7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
割引率	0.0%	0.0%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	25,266千円	22,204千円
未払事業税・事業所税	33,167千円	25,909千円
転貸損失引当金	4,082千円	4,055千円
繰越欠損金	40,970千円	2,580千円
その他	12,621千円	7,888千円
評価性引当額	30,421千円	千円
計	85,685千円	62,637千円
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券	4,218千円	3,258千円
子会社株式評価損	千円	18,281千円
貸倒引当金	8,296千円	8,087千円
退職給付に係る負債	61,645千円	65,156千円
役員退職慰労引当金	102,324千円	107,201千円
転貸損失引当金	19,131千円	15,076千円
減損損失	141,705千円	145,178千円
繰越欠損金	6,616千円	9,052千円
未実現利益	10,167千円	9,851千円
その他	543千円	543千円
評価性引当額	322,341千円	301,449千円
計	32,307千円	80,237千円
繰延税金資産合計	117,993千円	142,875千円
繰延税金負債(固定)		
土地評価益	100,602千円	100,602千円
その他有価証券評価差額金	3,332千円	4,780千円
繰延税金負債合計	103,935千円	105,383千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	33.0%	7.7%
住民税均等割等	80.1%	26.0%
評価性引当額	47.4%	23.3%
法人税額の特別控除	1.3%	%
その他	2.4%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	192.3%	40.4%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称 日総開発㈱

事業の内容 飲食店

企業結合を行った主な理由

日総開発㈱から3店舗を譲受することにより、事業の拡大を図っていくためであります。

企業結合日

平成29年4月14日

企業結合の法的形式

事業譲受

結合後企業の名称

名称の変更はありません。

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として事業を譲り受けたためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成29年4月14日から平成30年3月31日まで

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金	90,000千円
取得原価	90,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

68,075千円

発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産の額及びその主な内訳

流動資産	3,784千円
有形固定資産	18,140千円
のれん	68,075千円
資産合計	90,000千円

(資産除去債務関係)

当社グループは、賃借している事務所、店舗及び工場について、退去時における原状回復義務を有していません。

店舗のうち退去が確定し、退去時に原状回復義務の発生が見込まれる物件の費用相当額については、当該資産除去債務の計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

なお、賃借している事務所及び工場を将来移転する予定はなく、営業中の店舗については定期借家契約でなく契約更新を前提とした長期契約であることから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、資産除去債務を計上していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはレストラン事業における焼肉レストランを主要事業として、ブランドごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは焼肉レストランの主要業態「安楽亭業態」、「七輪房業態」及び「その他業態」の3つを報告セグメントとしております。

「安楽亭業態」は、郊外型で開放的な空間での焼肉をリーズナブルな価格で提供しております。「七輪房業態」は、焼肉部門第二の核として「安楽亭業態」より客単価の高い設定で、個室を多く配置し、落ち着いた空間での食事を提供しております。「その他業態」は、「からくに屋(焼肉)」、「国産牛カルビ本舗安楽亭(焼肉)」、「花炎亭(焼肉)」、「春秋亭(和食)」、「上海菜館(中華)」、「龍饗(中華)」、「AGRICOCO(イタリアン)」、「カフェビーンズ(喫茶)」を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	安楽亭業態	七輪房業態	その他業態	計			
売上高							
外部顧客への売上高	14,030,981	2,204,048	304,408	16,539,438	16,539,438		16,539,438
セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	14,030,981	2,204,048	304,408	16,539,438	16,539,438		16,539,438
セグメント利益	800,870	105,314	13,062	919,247	919,247	725,825	193,421
セグメント資産	12,570,297	1,447,722	191,693	14,209,713	14,209,713	637,693	14,847,406
その他の項目							
減価償却費	466,523	96,079	5,333	567,935	567,935	52,827	620,763
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	851,375	274,267	8,813	1,134,456	1,134,456	17,871	1,152,328

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額637,693千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17,871千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	安楽亭業態	七輪房業態	その他業態	計			
売上高							
外部顧客への売上高	14,117,096	2,327,000	503,208	16,947,306	16,947,306		16,947,306
セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	14,117,096	2,327,000	503,208	16,947,306	16,947,306		16,947,306
セグメント利益又は損失( )	744,808	183,423	17,789	910,441	910,441	561,865	348,576
セグメント資産	13,041,870	1,553,031	260,081	14,854,982	14,854,982	612,443	15,467,426
その他の項目							
減価償却費	491,648	99,400	10,533	601,583	601,583	45,384	646,968
のれん償却額	7,533	2,944	3,137	13,615	13,615		13,615
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	831,049	67,198	30,136	928,384	928,384	5,065	933,449

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額612,443千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,065千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	安楽亭業態	七輪房業態	その他業態	計		
減損損失	39,058	2,147		41,206	337	41,544

(注) 全社・消去の金額はすべて全社資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	安楽亭業態	七輪房業態	その他業態	計		
減損損失	26,973			26,973	376	27,350

(注) 全社・消去の金額はすべて全社資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	安楽亭業態	七輪房業態	その他業態	計		
当期末残高	30,133	11,777	12,549	54,460		54,460

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	豊山開発(株)(注)2	埼玉県さいたま市中央区	40,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 11.29	不動産の賃借等 役員の兼任なし	取引内容以下の項目については「(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等」の欄に記載しております。			

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	豊山開発(株)(注)2	埼玉県さいたま市中央区	40,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 11.29	不動産の賃借等 役員の兼任なし	不動産の賃借(注)3 観葉植物レンタル(注)4	40,200 10,032	前払費用 敷金及び保証金 未払金	3,618 24,100
	株北与野エステート(注)5	埼玉県さいたま市中央区	10,000	不動産賃貸業	被所有 直接 3.66	不動産の賃借 役員の兼任なし	不動産の賃借(注)3	189,184	前払費用 敷金及び保証金	16,688 270,763
	株サリックストラベル(注)6	埼玉県さいたま市中央区	60,000	飲食店経営	被所有 直接 0.00	不動産の賃借等 役員の兼任なし	不動産の賃借(注)3 ロイヤルティ収入、暖簾店収入(注)7	28,800 18,416	前払費用 敷金及び保証金 預り保証金	2,592 24,000 18,500
	ゆたか建設(株)(注)8	埼玉県越谷市	40,000	建設業	被所有 直接 2.00	店舗の建設、改修 役員の兼任なし	店舗の建設、改修(注)9	80,034	未払金	3,483

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まず、科目の残高には消費税等を含みます。  
 2. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が豊山開発(株)の株式を100%直接所有しております。  
 3. 当社は店舗不動産(3店舗)を豊山開発(株)より、本社事務所及び店舗不動産(5店舗)を株北与野エステートより、店舗不動産(1店舗)を株サリックストラベルより賃借しております。不動産の賃借については、不動産鑑定及び近隣の取引実勢等を勘案し決定しております。  
 4. 観葉植物のレンタルについて、価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。  
 5. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が株北与野エステートの株式を100%直接所有しております。  
 6. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が株サリックストラベルの株式を100%直接所有しております。  
 7. ロイヤルティ収入、暖簾店収入については、フランチャイズ加盟募集条件の範囲内で決定しております(売上高の1%)。  
 8. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が株T-NETの株式を100%直接所有しており、株T-NETがゆたか建設(株)の株式を100%直接所有しております。  
 9. 店舗の建築、改修については、見積内容を検討し価格交渉の上決定しております。なお、形式的には当社とリース会社との契約であるものの、実質的にはリース会社を経由した当社と豊山開発(株)との取引による金額が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の半数を有している等(当該会社の子会社を含む)	㈱サリックストラベル(注)2	埼玉県さいたま市中央区	60,000	飲食店経営	被所有 直接 0.00	食材等の販売 役員の兼任なし	食材等の販売(注)3	262,176	売掛金	26,520
							酒類の販売(注)4	19,299	売掛金	1,773

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まず、科目の残高には消費税等を含みます。  
2. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が㈱サリックストラベルの株式を100%直接所有しております。  
3. 食材等の販売取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。  
4. 酒類の販売取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	豊山開発(株)(注)2	埼玉県さいたま市中央区	40,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 11.29	不動産の賃借等 役員の兼任なし	取引内容以下の項目については「(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等」の欄に記載しております。			

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社を含む)	豊山開発(株)(注)2	埼玉県さいたま市中央区	40,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 11.29	不動産の賃借等 役員の兼任なし	不動産の賃借(注)3	40,200	前払費用 敷金及び保証金	3,618 24,100
	㈱北与野エステート(注)4	埼玉県さいたま市中央区	10,000	不動産賃貸業	被所有 直接 3.66	不動産の賃借 役員の兼任なし	不動産の賃借(注)3	186,053	前払費用 敷金及び保証金	12,260 227,563
	㈱サリックストラベル(注)5	埼玉県さいたま市中央区	60,000	飲食店経営	被所有 直接 0.00	不動産の賃借等 役員の兼任なし	不動産の賃借(注)3 ロイヤルティ収入、 暖簾店収入(注)6	28,800 19,080	前払費用 敷金及び保証金 預り保証金	2,592 24,000 18,500
	ゆたか建設(株)(注)7	埼玉県越谷市	40,000	建設業	被所有 直接 1.99	店舗の建設、改修 役員の兼任なし	店舗の建設、改修(注)8	58,223	未払金	5,435

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まず、科目の残高には消費税等を含みます。  
 2. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が豊山開発(株)の株式を100%直接所有しております。  
 3. 当社は店舗不動産(3店舗)を豊山開発(株)より、本社事務所及び店舗不動産(5店舗)を㈱北与野エステートより、店舗不動産(1店舗)を㈱サリックストラベルより賃借しております。不動産の賃借については、不動産鑑定及び近隣の取引実勢等を勘案し決定しております。  
 4. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が㈱北与野エステートの株式を100%直接所有しております。  
 5. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が㈱サリックストラベルの株式を100%直接所有しております。  
 6. ロイヤルティ収入、暖簾店収入については、フランチャイズ加盟募集条件の範囲内で決定しております(売上高の1%)。  
 7. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が㈱T-NETの株式を100%直接所有しており、㈱T-NETがゆたか建設(株)の株式を100%直接所有しております。  
 8. 店舗の建築、改修については、見積内容を検討し価格交渉の上決定しております。なお、形式的には当社とリース会社との契約であるものの、実質的にはリース会社を経由した当社と豊山開発(株)との取引による金額が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の半数を有している会社(当該会社の子会社を含む)	㈱サリックストラベル(注)2	埼玉県さいたま市中央区	60,000	飲食店経営	被所有 直接 0.00	食材等の販売 役員の兼任なし	食材等の販売(注)3	272,563	売掛金	29,568
							酒類の販売(注)4	18,418	売掛金	1,722

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まず、科目の残高には消費税等を含みます。  
2. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が㈱サリックストラベルの株式を100%直接所有しております。  
3. 食材等の販売取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。  
4. 酒類の販売取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,851.08円	2,921.75円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( )	34.27円	69.80円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失( )(千円)	73,288	149,275
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失( )(千円)	73,288	149,275
普通株式の期中平均株式数(株)	2,138,739	2,138,564

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,097,432	6,248,017
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,097,432	6,248,017
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	2,138,642	2,138,449

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	768,108	901,818	1.3	
1年以内に返済予定のリース債務	43,312	40,802		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,471,527	4,367,797	1.3	平成31年4月～ 平成37年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	57,588	16,786		平成31年4月～ 平成32年6月
その他有利子負債 割賦未払金	142,260	188,346		平成31年4月～ 平成37年1月
長期割賦未払金	454,988	577,561		
合計	5,937,786	6,093,111		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. リース債務、割賦未払金及び長期割賦未払金の平均利率については、リース料総額及び割賦料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務、割賦未払金及び長期割賦未払金を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
 3. 長期借入金、リース債務及び長期割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,114,833	414,048	342,321	258,660
リース債務	15,226	1,559		
長期割賦未払金	157,562	125,009	112,166	102,927

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,218,619	8,524,802	12,547,216	16,947,306
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	103,906	131,036	111,752	250,646
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	84,855	80,474	58,350	149,275
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	39.68	37.63	27.28	69.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失( ) (円)	39.68	2.05	10.35	42.52



## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,106,010	2,572,531
売掛金	239,873	287,749
商品	41,616	37,313
食材	95,216	95,537
貯蔵品	9,193	10,167
前払費用	205,088	198,888
繰延税金資産	66,063	53,254
未収入金	1 44,214	1 36,333
その他	1 344,098	1 266,661
貸倒引当金	745	226
流動資産合計	3,150,630	3,558,212
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 2,293,890	2 2,444,838
構築物	66,614	55,276
機械及び装置	992	854
車両運搬具	5,195	3,828
工具、器具及び備品	323,740	353,212
土地	2 3,649,578	2 3,649,578
リース資産	88,688	51,282
建設仮勘定	2,551	2,255
有形固定資産合計	6,431,251	6,561,127
無形固定資産		
ソフトウェア	101,135	108,212
電話加入権	18,170	17,967
水道施設利用権	569	507
リース資産	518	
のれん		54,460
無形固定資産合計	120,394	181,147
投資その他の資産		
投資有価証券	2 67,926	2 71,071
関係会社株式	473,029	442,876
出資金	210	210
関係会社出資金	1,000	1,000
長期貸付金	6,819	6,377
関係会社長期貸付金	963,339	850,786
長期前払費用	17,428	20,074
繰延税金資産	22,140	70,385
敷金及び保証金	2 2,274,687	2 2,362,532
その他	30,289	12,789
貸倒引当金	3,141	2,975
投資その他の資産合計	3,853,729	3,835,129
固定資産合計	10,405,375	10,577,405
資産合計	13,556,005	14,135,617

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1 550,474	1 619,578
1年内返済予定の長期借入金	2 703,956	2 817,662
リース債務	41,686	39,175
割賦未払金	123,896	166,453
未払金	1 244,434	1 202,637
設備関係未払金	73,867	75,226
未払費用	450,007	462,430
未払法人税等	122,589	142,857
未払消費税等	50,702	101,867
預り金	292,717	339,144
前受収益	25,528	206,842
賞与引当金	68,300	60,000
転貸損失引当金	13,297	13,297
その他	23,122	22,505
流動負債合計	2,784,579	3,269,679
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 4,100,399	2 3,992,148
リース債務	54,064	14,889
長期割賦未払金	397,310	506,685
退職給付引当金	186,919	198,443
役員退職慰労引当金	335,491	351,481
転貸損失引当金	62,727	49,430
長期預り保証金	86,534	97,034
固定負債合計	5,223,447	5,210,112
負債合計	8,008,026	8,479,792
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,182,385	3,182,385
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	147,735	147,735
その他資本剰余金	2,389,525	2,389,525
資本剰余金合計	2,537,261	2,537,261
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	12,633	12,633
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	104,609	5,226
利益剰余金合計	91,975	17,860
自己株式	70,080	70,998
株主資本合計	5,557,590	5,666,509
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	9,611	10,684
評価・換算差額等合計	9,611	10,684
純資産合計	5,547,979	5,655,824
負債純資産合計	13,556,005	14,135,617

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	15,272,373	15,683,048
売上原価	1 5,000,728	1 5,161,225
売上総利益	10,271,645	10,521,822
販売費及び一般管理費	2 10,249,094	2 10,275,796
営業利益	22,551	246,026
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 247,004	1 32,243
受取地代家賃	9,664	6,917
貸倒引当金戻入額	755	684
その他	1 53,487	1 55,532
営業外収益合計	310,911	95,377
営業外費用		
支払利息	79,016	72,933
支払手数料	3,892	2,522
為替差損		2,120
賃貸収入原価	5,832	5,832
その他	792	1,089
営業外費用合計	89,533	84,497
経常利益	243,929	256,905
特別利益		
固定資産売却益	196	13,745
受取保険金	33,448	39,502
特別利益合計	33,644	53,248
特別損失		
固定資産除却損	20,751	14,025
子会社株式評価損		59,938
減損損失	41,544	27,176
賃貸借契約解約損	9,854	11,188
転貸損失引当金繰入額	33,352	
子会社設立費用	20,005	
訴訟和解金		10,295
特別損失合計	125,508	122,623
税引前当期純利益	152,065	187,531
法人税、住民税及び事業税	83,700	117,349
法人税等調整額	42,863	39,655
法人税等合計	126,563	77,694
当期純利益	25,502	109,836

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
商品期首たな卸高		41,041	41,616
食材期首たな卸高		89,923	95,216
当期商品・食材仕入高		5,006,595	5,157,243
合計		5,137,560	5,294,076
商品期末たな卸高		41,616	37,313
食材期末たな卸高		95,216	95,537
当期売上原価		5,000,728	5,161,225

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,182,385	147,735	2,389,525	2,537,261	12,633	130,112	117,478
当期変動額							
当期純利益						25,502	25,502
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）							
当期変動額合計						25,502	25,502
当期末残高	3,182,385	147,735	2,389,525	2,537,261	12,633	104,609	91,975

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	69,349	5,532,819	17,262	17,262	5,515,556
当期変動額					
当期純利益		25,502			25,502
自己株式の取得	730	730			730
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）			7,651	7,651	7,651
当期変動額合計	730	24,771	7,651	7,651	32,422
当期末残高	70,080	5,557,590	9,611	9,611	5,547,979

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,182,385	147,735	2,389,525	2,537,261	12,633	104,609	91,975
当期変動額							
当期純利益						109,836	109,836
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						109,836	109,836
当期末残高	3,182,385	147,735	2,389,525	2,537,261	12,633	5,226	17,860

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	70,080	5,557,590	9,611	9,611	5,547,979
当期変動額					
当期純利益		109,836			109,836
自己株式の取得	917	917			917
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,072	1,072	1,072
当期変動額合計	917	108,918	1,072	1,072	107,845
当期末残高	70,998	5,666,509	10,684	10,684	5,655,824

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 食材

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 10年～39年

構築物 10年～15年

機械及び装置 4年～15年

工具、器具及び備品 5年～6年

また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

のれん 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

契約内容に応じて均等償却しております。

なお、償却期間は契約期間によっております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付の債務見込額に基づき計上しております。

###### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

発生年度に全額を費用処理しております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

##### (5) 転貸損失引当金

店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

#### 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は全額当事業年度の費用として計上しております。



(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	337,181千円	215,069千円
短期金銭債務	559,022千円	628,759千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	638,688千円	607,649千円
土地	3,649,578千円	3,649,578千円
投資有価証券	67,900千円	71,071千円
敷金及び保証金	487,770千円	537,642千円
計	4,843,937千円	4,865,942千円

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	611,068千円	712,720千円
長期借入金	3,671,251千円	3,570,444千円
計	4,282,319千円	4,283,164千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
仕入高	4,876,995千円	4,962,163千円
営業取引以外の取引による取引高	56,482千円	47,818千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
減価償却費	560,495千円	585,954千円
賞与引当金繰入額	68,300千円	60,000千円
退職給付費用	38,091千円	20,245千円
役員退職慰労引当金繰入額	16,996千円	15,990千円
給料手当	4,658,022千円	4,701,519千円
地代家賃	1,982,191千円	2,035,862千円
水道光熱費	910,025千円	950,458千円
おおよその割合		
販売費	94%	95%
一般管理費	6%	5%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	473,029	442,876

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>繰延税金資産(流動)</b>		
賞与引当金	20,968千円	18,300千円
未払事業税・事業所税	31,878千円	25,762千円
転貸損失引当金	4,082千円	4,055千円
繰越欠損金	30,421千円	千円
その他	9,134千円	5,136千円
評価性引当額	30,421千円	千円
計	66,063千円	53,254千円
<b>繰延税金資産(固定)</b>		
投資有価証券	4,218千円	3,258千円
子会社株式評価損	千円	18,281千円
貸倒引当金	1,185千円	976千円
退職給付引当金	57,010千円	60,525千円
役員退職慰労引当金	102,324千円	107,201千円
転貸損失引当金	19,131千円	15,076千円
減損損失	139,296千円	135,580千円
その他	543千円	543千円
評価性引当額	301,570千円	271,058千円
計	22,140千円	70,385千円
繰延税金資産合計	88,203千円	123,640千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	24.0%	10.3%
住民税均等割等	40.9%	34.1%
評価性引当額	35.1%	32.5%
その他	0.5%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	83.2%	41.4%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,293,890	516,669	80,367 (23,269)	285,353	2,444,838	5,962,784
	構築物	66,614	1,758	1,288 (857)	11,807	55,276	701,363
	機械及び装置	992			138	854	8,591
	車両運搬具	5,195	940		2,307	3,828	9,558
	工具、器具及び備品	323,740	259,144	13,645 (2,846)	216,027	353,212	2,108,710
	土地	3,649,578				3,649,578	
	リース資産	88,688		147	37,258	51,282	143,275
	建設仮勘定	2,551	778,512	778,808		2,255	
	計	6,431,251	1,557,025	874,257 (26,973)	552,892	6,561,127	8,934,285
無形固定資産	ソフトウェア	101,135	39,558		32,481	108,212	159,567
	電話加入権	18,170		202 (202)		17,967	
	水道施設利用権	569			62	507	5,753
	リース資産	518			518		10,374
	のれん		68,075		13,615	54,460	13,615
	計	120,394	107,633	202 (202)	46,677	181,147	189,309

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	店舗改装	405,680
建物	新規出店	101,724
建物	事業譲受	9,264
工具、器具及び備品	店舗改装	211,567
工具、器具及び備品	新規出店	41,259
工具、器具及び備品	事業譲受	6,317

2. 当期減少額のうち( )内は内書で減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,886		684	3,201
賞与引当金	68,300	60,000	68,300	60,000
役員退職慰労引当金	335,491	15,990		351,481
転貸損失引当金	76,025		13,297	62,727

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により、当社ホームページ( <a href="http://www.anrakutei.co.jp/">http://www.anrakutei.co.jp/</a> )に掲載いたします。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	毎年9月30日及び3月31日現在の所有株式数100株以上の株主に対し、1冊13,000円相当(500円券26枚)、200株以上の株主様に対し、2冊の優待券を年2回贈呈いたします。

(注) 1. 単元未満株式の買増し

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社  
買増手数料 無料  
受付停止期間 当社基準日の12営業日前から基準日に至るまで

2. 株券喪失登録

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社  
取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店  
登録手数料 喪失登録1件につき10,000円+消費税  
喪失登録株券1枚につき500円+消費税

3. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びにこれらの請求をする権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第39期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月30日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月30日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第40期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月14日関東財務局長に提出。

第40期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月14日関東財務局長に提出。

第40期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づ  
く臨時報告書

平成29年6月30日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月25日

株式会社 安楽亭  
取締役会 御中

### 監査法人アヴァンティア

代表社員 業務執行社員	公認会計士	小笠原直	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	木村直人	印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安楽亭の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安楽亭及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社安楽亭の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社安楽亭が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月25日

株式会社 安楽亭  
取締役会 御中

### 監査法人アヴァンティア

代表社員 業務執行社員	公認会計士	小笠原直	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	木村直人	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安楽亭の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安楽亭の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。